



5年に一度、全員参加の統計調査。

特集

国勢調査にご協力を

国勢調査は、10月1日現在で日本に住む全ての人と世帯を対象に行われる、5年に1回の重要な統計調査です。今回は「令和7年国勢調査」に向け、調査の重要性や流れなどをお知らせします。



総務省統計局
「国勢調査 2025
キャンペーンサイト」

国勢調査とは

5年に一度行われる、日本に住むすべての人と世帯を対象とした、最も重要な国の統計調査です。

男女の別・出生の年月・配偶者の有無・就業状態・従業地や通学地など人に関する事項や、世帯員の数・住居の種類など世帯に関する事項を調査します。

国勢調査への回答が生活を守る

毎年、広報びっぶ12月号でお知らせしているとおり、比布町の歳入の多くは「地方交付税」で賄われています。令和5年度の比布町の歳入のうち、約47%が地方交付税でした。

地方交付税とは、地域間の財政格差を是正し、全国均一な行政サービスを可能とするために、国から地方自治体に交付されるお金です。比布町に限らず、東京都など一部を除く多くの自治体が、地方交付税を主な財源として、教育、福祉、

もしも国勢調査がなかったら・・・

人口が少なく見積もられ、国からの交付税が減少してしまい、住民サービスの縮小につながる可能性があります。

1

公共サービスの質が低下する

人口に応じた予算配分ができず、住民サービスが不十分になる可能性があります。

2

インフラ整備の優先順位が誤る

除雪や道路の修繕、水道などの整備も、人口規模や分布に基づいて決められます。

3

教育・子育て支援が行き届かない

子育て世帯や児童数を把握できなければ、必要な教育環境を整えることができません。

ごみ収集などの衛生、上下水道、道路などの交通インフラの整備や維持などを行っています。

このように、皆さんの日常生活に密接に関わるサービスには地方交付税が欠かせませんが、その算定に国勢調査の結果が使用されています。

具体的には、回答数が少なくなると、国から交付される地方交付税が減少します。すると、これまで「当たり前」と思っていたさまざまなサービスの水準を維持することができなくなり、皆さんの生活に大きな影響が生じることになります。

このため、国勢調査への回答は、単なる統計調査への回答ではなく、皆さんの生活を守る大切な意味を持っています。

国勢調査への回答義務

このように、国勢調査は国民生活にとって非常に重要な影響を及ぼします。

そのため、調査への回答は国の法律（統計法）で義務付けられており、回答を拒否した場合には、罰則が伴う可能性があります。

皆さんの生活を守るためにご協力

「自分1人くらい回答しなくても『誤差』で済む」と思われるかもしれませんが、10人、100人と積み重なると、皆さんの生活、町の未来に大きな影響を及ぼします。

国勢調査への参加は、私たちの町を支えるための重要な社会参加です。

9月下旬頃から、地区の担当調査員さんが各世帯を訪問し、調査書類をお渡しします。

回答方法は、インターネット、または、紙の調査票のどちらかをお選びいただけます。

今後も、適時、チラシなどでお知らせします。住み良いまちづくりのために、皆さんのご協力をお願いいたします。

国勢調査の回答方法

9月下旬頃から、地区の担当調査員が各世帯を訪問し、調査書類をお渡しします。
「インターネット回答 ID」と「紙の調査票」を同時に配布します。



インターネットで回答する

回答期間
9月20日(土)～10月8日(水)

- スマホやパソコンから24時間いつでも回答することができます。
- 調査員との日程調整(調査票の回収日時など)が不要になり、負担が軽減されます。

意外と簡単ね！



紙の調査票で回答する

回答期間
10月1日(水)～8日(水)

郵送回答



調査員回収 (希望者のみ)

インターネット回答や郵送回答が難しい方は調査員が回収します。



回答完了

- 個人情報 は 厳重に管理され、統計以外の目的には一切使用されません。
- 調査員は、総務大臣が任命する非常勤の国家公務員です。
- 世帯数の少ない行政区は、1人の調査員が複数の区をまとめて担当します。
- 調査員が銀行口座の暗証番号、預金や収入などを尋ねたり、金銭を要求することは絶対にありません。調査員を装った「かたり調査」に、ご注意ください。